

別記様式第3号(第3条関係)

(表面)

制限建築物・工作物調書

年 月 日

次の建築物又は工作物の現況を調査したので報告します。
この調書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築主等 住 所
氏 名
調 査 者 住 所
氏 名
電話番号

1 建築物・工作物の別	☐ 建築物 ☐ 工作物					
2 工事種別	☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 用途変更					
3 用途又は建築物・工作物の種類	☐ 卸売市場 ☐ 火葬場 ☐ と畜場 ☐ 汚物処理場 ☐ ごみ焼却場 ☐ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条第1項のごみ処理施設(ごみ焼却場を除く。) ☐ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第1号から第13号の2までに掲げる産業廃棄物の処理施設 ☐ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に掲げる廃油処理施設					
4 基準時又は許可時年月日及び許可番号	☐ 基準時(年 月 日) ☐ 許可時(年 月 日 許可番号第 号)					
5 地名地番	基準時又は許可時 現 在					
6 敷地面積	基準時又は許可時		現 在			
7 用途地域	基準時又は許可時		現 在			
8 制限の緩和に係る条項						
9 用途又は建築物・工作物の種類及び制限の緩和を受けようとする事項	基準時又は許可時 A	現 在 B	本申請による増減 C	合 計 D=B+C	基準時からの増加率 D/A	基準時又は許可時の 上 限

(裏面)

特記事項

注1 建築基準法施行令第130条の2の3第1項第2号から第6号までの規定に基づき制限の緩和を受けようとする場合は、該当する内容に適合することの確認に必要な図書を添付してください。

注2 「基準時」とは、建築基準法施行令第137条に規定する基準時をいいます。

注3 「建築物・工作物の別」については、敷地内に建築物がある場合は「建築物」の□にチェックを、建築物がない場合は「工作物」の□にチェックをしてください。

注4 9欄に記載する「用途又は建築物・工作物の種類」のうち、「用途」については、卸売市場、火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条第1項に規定するごみ処理施設(ごみ焼却場を除く。)のうち該当するものすべてを、「建築物・工作物の種類」については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第1号から第13号の2までに掲げる産業廃棄物の処理施設及び海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に掲げる廃油処理施設(これらの施設のうち工場その他の建築物に附属するもので、当該建築物において生じた廃棄物のみの処理を行うものを除く。)のうち該当するものすべてを記入してください。また、「制限の緩和を受けようとする事項」については、「延べ面積の合計」又は「処理能力」のいずれかを記入してください。(記載例:「卸売市場の床面積の合計」、「廃プラスチック類の破碎施設の処理能力」)

注5 「特記事項」については、調査の段階で判明した建築基準関係規定に違反する事項、不具合及び必要な改善措置等について記入してください。